

第11号

平成30年5月1日発行

ないえ 議会だより

発行 北海道奈井江町議会 / 編集 広報常任委員会



主な記事

- 第1回定例会報告・平成30年度予算 …… P2～P3
- 質疑あれこれ（予算審査特別委員会） …… P4～P5
- 旧江南小学校の無償譲渡に関する審査特別委員会 …… P6～P7
- 町政** ここを問う（総括質問） …… p8～P12
- 常任委員会報告 …… P13
- 議会懇談会のお知らせ・各種委員会報告 …… P14



<http://www.town.naie.hokkaido.jp/gikai/>

奈井江町議会

検索



おもいやり明日へ

Kindness for Tomorrow

教育環境の整備を推進

旧江南小学校を日本介護事業団へ無償譲渡 小規模多機能型居宅介護施設の開設等、 地域包括ケアシステムのさらなる充実に向けて…

平成30年度各会計予算は、一般会計・
3 特別会計・1 企業会計合わせて70億
991万円を予算審査特別委員会にて審査

し、旧江南小学校の無償譲渡など全31議
案を原案のとおり可決しました。

【議案審議結果】

報告	奈井江町高齢者福祉計画の策定について	報告済
	奈井江町障がい者福祉計画の策定について	報告済
新年度 予算	平成30年度一般会計・3 特別会計・1 企業会計予算 (予算関連条例3件を含む各会計予算は予算審査特別委員会で審査) ☆詳細は4~5ページで報告	全会一致
旧 江南 小 関 連	諮問 旧江南小学校を日本介護事業団へ無償譲渡することについて ☆詳細は6~7ページで報告	全会一致
	議案 財産の無償譲渡について	
道の駅 関連	公の施設に係る指定管理の指定期間の変更 (地域交流センター道の駅の指定期間1年間延長)	全会一致
補正 予算	平成29年度一般会計補正予算(第9号)の専決処分の承認を求めることについて(大雪による排雪経費として2月8日付けで、3,500万円を追加)	全会一致
	平成29年度一般会計補正予算(第10号) (ライスターミナル建設費1億4,200万円の減額他、各事業確定による精査で歳入歳出2億430万円を減額)	全会一致
	平成29年度一般会計補正予算(第11号、12号) (町道排雪経費に3,000万円、道道除雪経費に2,000万円を追加)	全会一致
	平成29年度3 特別会計・1 企業会計補正予算 (各会計とも年度末における事業確定による精査)	全会一致
条例 改正	奈井江町課設置条例の一部を改正する条例 (地方創生総合戦略を一体的に進めるため、ふるさと創生課をまちづくり課へ統合)	全会一致
	奈井江町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例 奈井江町個人情報保護条例の一部を改正する条例 他2件 (制度改正に伴う関連条例の改正)	
人事案	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて (林 裕章氏、石 僚二氏、山口俊哉氏の選任に同意)	全会一致

平成30年度予算総額 70億991万円

学校給食
無料化拡充

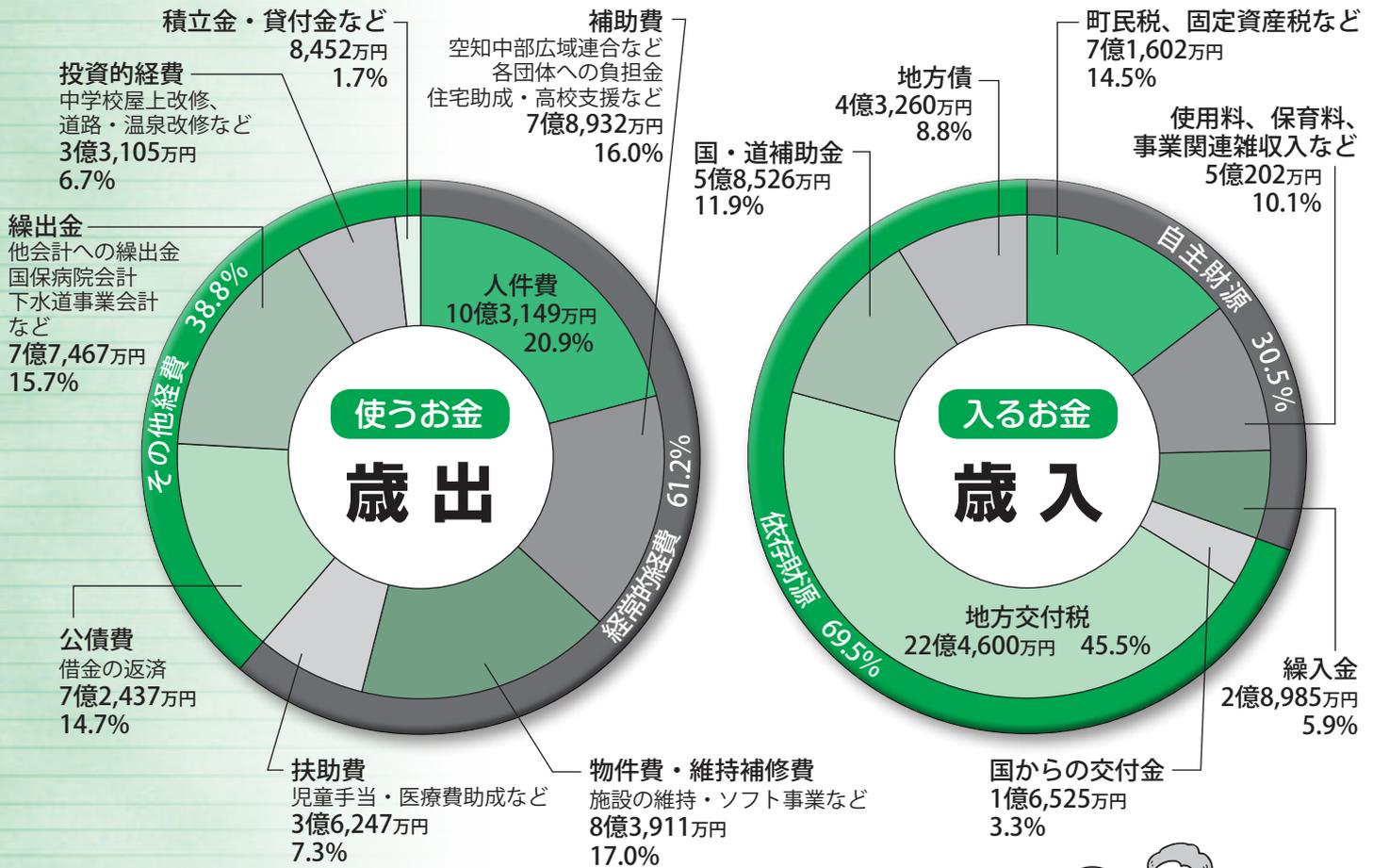
スクールバス
更新

中学校屋上
改修

定住対策事業

にわ山整備

一般会計予算49億3千7百万円の内訳



特別会計

- 国民健康保険事業会計 2億1,187万円
- 後期高齢者医療特別会計 9,950万円
- 下水道事業会計 4億4,350万円



企業会計

会計名	収益的収入		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
町立国民健康保険病院	10億3,798万円	11億4,385万円	1億7,415万円	1億7,419万円



質疑あれこれ 主な Q & A

国民健康保険事業

問 国保基金は1億6千万円あるが、今後、基金をどう活用するのか

答 くらしと財務課長

30年度は激変緩和措置2%があり、現行税率で収支の均衡がとれたが、激変緩和措置は毎年2%ずつ6年間続く。

国の特別調整交付金も廃止と伝えられている。今後は、道から示される

地域包括ケアシステムの推進

問 社会福祉協議会補助金増額の理由は

答 おもいやり課長

納付金の額と、国の交付金減額を見極め、基金を繰り入れながら、中長期的な展望に立ち、持続性ある運営に努めたい。

定住促進対策

問 住宅助成の実績と今年度の予定は

答 まちづくり参事

29年度の新築助成実績は3戸。PRも強化しており、今年度は7戸を予定。中古住宅助成では29年度実績は23戸、今年度は10戸

地域公共交通

問 利用状況、デマンドバスの検討は

答 まちづくり参事

現在、1名に助成しているが、相談を受けている1名分を含め、2名分の予算をみている。PR不足を指摘されているので、ポスター、チラシを新しく作り、町のホームページでも周知していきたい。

向ヶ丘線は、1便当たり3・04人、市街地循環線は1・536人の実績。30年度から国の補助基準が2・0人に上がるので、市街地循環線のPRを強化したい。

乗り合いタクシーは930人で、補助基準の約2倍の実績。

デマンド型は郊外では有効だが、市街地では他の交通への影響も懸念される。引き続き幅広く検討していきたい。

ないえ温泉の整備

問 30年度は、屋根とエアコンの改修だが、31年度以降の予定は

答 ふるさと創生課長

31年度は機械設備の劣化による更新。32年度は暖房配管の調査をし、必要な場合改修したい。

なお、改修については、まちづくり計画の中で、議論し、計画的に進めていきたい。

不妊治療助成

問 不妊治療の実績と助成制度のPR強化を

答 健康ふれあい参事



ないえ温泉浴場



にわ山の熊対策

問 にわ山が桜の名所として人気を呼んでいる。例年、熊の出没で立ち入り禁止になるが、その対策は

答 ふるさと農政課長
昨年、イベント時、試験的にモンスタースタービーム（鳥獣忌避装置）を設置し、一定の効果があつた。
今回、4台を購入、春から秋まで設置、来園者の安全を図る。

公設塾の開設

問 公設塾の取り組みについて

答 教育委員会事務局長

中学生を対象とし、数学、英語について、文化ホールで、6月から11月初旬まで20回程度行う予定。

テキスト代として36万円、講師委託料として170万円を見込んでいます。

学校給食無料化拡大

問 30年度から、第2子以降に拡大したが、最終的には全児童生徒に拡大する計画なのか。今年度の予算は

答 町長

最終的には全児童生徒と考えているが、計画的に進めていきたい。

答 教育委員会事務局長

30年度の無料化対象者

は、小学校184人中77人（41・8%）、中学校116人中50人（43・1%）を見込み、670万円を計上している。



発電所休止の影響

問 北電奈井江発電所の休止が発表されたが、町への影響は

答 商工観光課長

電源立地交付金では、前々年度の発電量により算定されるため、影響が出てくるのは32年度以降と考える。

答 くらしと財務課長

発電休止でも、固定資産は課税対象となる。
町内通勤者は少ないが、町道民税については、少なからず影響がある。

道の駅の指定管理延長

問 一年延長の理由
次回選定に向けての計画は

答 副町長

使用を許可している施設用地の原状回復、及び町への返還に関して猶予期間を与えるため。

指定管理者制度については、28年度より、寿公園や体育施設、温泉など、町外を含めた一般公募を行っており、道の駅も同様と考えている。

公募の時期は夏から秋。

問 次期指定管理者の提案は12月議会に

答 町長

町民の理解を得るためにも、できる限りそのようにしたい。

職員の人事評価制度

問 制度の進捗状況は

答 まちづくり参事

28年より段階的に取り組んでいるが、今年度は、評価結果をどのように反映するかなどの制度設計を検討する。

人事評価は、行政としての職務全体のレベルアップが目的なので、わが町にとって望ましい制度となるよう、十分時間をかけて検討したい。



小規模多機能型居宅介護事業所を開設

通所、泊り、訪問の一体的サービス提供に期待

1月17日と30日に委員会を開催し、町長をはじめ関係職員、30日には、参考人として、「つしま医療福祉グループ」ノテ福祉会の南専務理事の出席を求めて審査し、諮問については全会一致をもって原案通り同意しました。

委員会からの意見要望

- 1、施設と在宅を結ぶ新たなシステム構築と、柔軟なサービスに期待する
- 2、町民や関係機関・団体等の理解や意見を反映した運営となるよう連携をとること
- 3、プランの実現に向けて、町と関係機関の連携を密にして、地域で安心して暮らせる、生涯活躍のまちづくりに積極的に取り組むこと

旧江南小学校活用プランの内容

- 1、小規模多機能型居宅介護事業所の開設
- 2、食事提供機能の整備
- 3、障がい者就労継続支援A型事業所の開設
- 4、NPO法人シニアアクティブ奈井江分室の開設
- 5、障がい者グループホームの検討
- 6、「トラフグ」養殖の検討

施設改修に係る町の考え方

- 1、施設改修は、基本的に事業団が負担する
- 2、国、道等の補助制度を利用する場合、要綱に町負担がある時は、その負担割合により支出する

町に対する質疑

問 無償譲渡とした理由

答 活用目的が町全般にわたる保健、医療、福祉、介護の包括ケア推進に貢献すること。

旧江南小は建設から41年が経過しており、再利用には多額の改修費がかかることなどから無償譲渡とした。

問 施設改修に係る町負担は

答 各種補助制度があり、制度ごとに国、道、町の負担割合が決められている。

現在、小規模多機能型居宅介護事業所に対する補助金を道に要請している。この補助金は町を経由し、負担割合は、国が2/3、道が1/3で町の持ち出しはない。

この他は、事業団の要望も聞きながら、各種補助制

度を有効に活用していきたい。

問 ないえ福祉会に対する新規事業の説明は

答 障がい者支援を進めるうえで、ないえ福祉会と日本介護事業団との連携が重要と考え、事業団の計画を説明した。



参考人への質疑

問 小規模多機能型居宅介護事業の開設時期は

答 地域密着型の場合、年4回の開設時期が示されており、当初一番早い7月と考えていた。熱源の問題、職員の募集

など、予想より時間を要することが考えられ、10月になることも想定している。

問 町は福祉計画に基づき、一体的に進めたいとしているが、事業団の考えは

答 対馬理事長と北町長は、健康、福祉、ト

ータルサポートに対する考え方が共通しており、日本介護事業団の運営について、奈井江町と一体的に進めるのは当然と考えている。

旧江南小が、町の福祉と健康の拠点となるよう活用していきたい。

問 シニアアクティブ事業はシルバー人材センターと競合しないのか。就業者は奈井江町民を主体と考えているのか

答 シニアアクティブは登録制ではなく、通年雇用になる。就業規則では、定年60歳、定年後の継続雇用5年で65歳までとなっているが、札幌では70代の方も働いている。

奈井江町在住の方を中心に考えているが、専門性の高い職種の場合は、近隣から雇用することもある。

問 江南小は地域密着型の学校だったが、地域との交流についてどのように考えているか

答 町長からの要望もあり、子どもたちの思い出や、壁面に飾られたすばらしい作品は、最大限残したい。

施設には町民の方が使えるスペースを用意するので利用していただきたい。



問 札幌では24時間対応のサービスを提供しているが、奈井江では

答 小規模多機能型居宅介護は、通い、泊り、訪問の一体的サービスを提供している。

そのうえで、さらに、24時間定期巡回サービスが必要か検討する。

問 6つのプランが示されているが、総事業費は。

答 30年度の事業展開は建物改修に関する部分は4億円とみている。

今年度は、小規模多機能にかかわる改修が約7,500万円。うち道の補助が約3,600万円程度であるが他の助成がないか検討していく。

問 トラフグ養殖が町民の話題となっているが、札幌での取り組みは

答 札幌では自噴する温泉水の活用と、高齢者・障がい者の職種開発の一環として取り組んでいる。

奈井江では、水の確保、熱源の問題等があり、検討中である。



特別委員会で質問に答える南専務理事

町政 ここを問う

3月定例会では5人の議員が**総括質問**を行いました。

QRコードを読みとることで総括質問の音声を聞くことができます。

環境問題、ごみ排出の現状や課題は――

町民との協働が重要

町長 各町内会へ足を運び対話を通じ理解を深める



遠藤共子

遠藤

5月1日の全町一斉クリン作戦は、町民をはじめ子どもから企業や団体に至るまで、大勢の方から協力を頂いている。

こうした活動は子どもたちにとって環境問題を考える良い機会である。

町の現状として、可燃ごみは微増の傾向にあり、容器包装プラスチックは、分別が不十分なため大変な作業をおこなっている。

ごみの分別やリサイクルの重要性、ごみ減量化のた

めの提案も、町民の意識の向上につながるのではないかと。今後、町の現状や課題など町民と共有しながら、協議会やプロジェクトの設置など、町民との協働が重要ではないか。

町長

ごみの排出方法は、工夫次第で、まだまだ減量やリサイクルの可能性があると考える。引き続きホームページや広報誌の活用を行うが、行政区長会議をはじめ



各種会議等で周知や啓発を行うなど、地域へ足を運び

対話を通じ理解を深めていく。

商業高校の支援について――

有効に活用されているか

実態の把握を

町長 アンケート調査を実施

遠藤

の実施をしようか。

これまで生徒確保に向け、町として大きな支援をおこなってきた。支援策のかいあって生徒の確保には、ある程度の成果が出ている。支援金の用途は家庭により、さまざまな実態があるようだ。

本年度か

らは、家庭の事情から、修学旅行は一泊減



となることから、支援金を有効に使ってもらうために、生徒へアンケート調査

町長

入学支援金は、平成25年度から多くの生徒確保のため、また入学したお祝いという思いから、町内者20万円、町外者10万円を支給してきた。今後もそのような理念を持って実施していく。

支援金の利用等については、高校とも十分に情報を共有し、アンケート調査をおこなっていく。



健康づくり推進について

こころの健康対策が重要



町長 町民・地域・職場・行政が一体となり取り組む



笹木利津子

笹木

わが国の年間自殺者は減少傾向にあるが、28年には2万1,897人の尊い命が失われた。

昨年、国や地方自治体に自殺対策計画の策定が義務付けられた。

自殺を減らす重点施策として、職場でのメンタルヘルス、パワハラ対策、引きこもりや児童虐待、性犯罪、ひとり親家庭の支援充実、産後うつ予防強化がある。

住民のSOSを受け止め

る「心の相談窓口」の役割は重要と考える。奈井江町の取り組みは。

町長

計画策定にあたっては、「すこやかプラン21」を基本とし、国や道の計画との整合性を図りながら進めていきたい。

28年度の「心の相談窓口」利用は、延べ524件で、個別に、丁寧な対応を心がけている。

相談後は、訪問・面会・電話による継続的な支援を心がけ、ケースによっては保健所、専門医療機関や、障がい福祉担当、就労支援事業所などにつなげている。

学校教育の充実について

公設塾開設に期待

英語教育と道徳教育の推進を

教育長 新学習指導要領に基づき教職員が研鑽を積み、より良きものに

笹木

①公設塾の開設について

家庭学習の習慣をつける。目的で期待している。

小・中学生の塾利用の実態は。

公設塾の実施計画は。



②英語教育の推進について

学習指導要領の改訂により、32年度から小学校5・6年生に英語が導入される。

教員の授業力向上への対応は。

③道徳教育の推進について

文科省は道徳の時間を「特別の教科・道徳」に変更した。いじめ等、重大な問題もあり、道徳教育の必要性は高まっている。

今ある道徳との違い、教員が何を基本に、どのように進めて行くのか伺う。

教育長

①家庭での勉強時間が少な

い実態や、町内に学習塾が無いことから、家庭学習の定着を目的として公設塾の設置を企画した。

学習状況調査によると、小学6年生7人、中学3年生18人が学習塾等を利用している。

公設塾は、中学生を対象に、土曜の午後、6月から11月上旬まで、1・2年生は隔週、3年生は毎週実施する予定。

②現在、道教委主催の研修、校内研修を行っている。30年度に予定される特別講座や、出前講座を活用した校内研修も予定している。

外国語指導助手の活用は、現在、小学校週1回の配置から週2回を予定。

③教科書を中心に授業展開を行う。

「読む道徳」から、「考える道徳」への転換であり、多様で効果的な指導方法によって、子どもたちに考える力をつけたい。

地方創生の取り組みについて

町おこしによって、移住、定住促進を



町長 効果的な対策となるよう、研究、検討を続ける



大関光敏

大関

現在行っている各種移住・定住対策は、一定の効果がでており評価するが、近隣市町も同じような対策を打ち出してきた。

全国各地の市町では、おもしろく、奇抜なアイデアで町おこしに成功しているところもある。

町おこしによって、奈井江町に興味を持ってもらい、移住・定住につなげてはどうか。

厳しい財政状況の中で

の、今後の対策について伺う。

町長

本町総合戦略において、4つの基本目標に合わせて、町外通勤者をターゲットに、移住・定住などを重点に掲げて、取り組みを進めている。

特に平成27年度から取り組んでいる住宅建設助成、



中古住宅購入助成などは、人口の社会増減に効果を発揮している。

空知総合振興局、中空知定住自立圏構想推進会議などとも連携し、各種イベントや、PR活動等の情報発信にも努めている。

観光の振興について

温泉と各種イベントを関連づけてはどうか

町長 連携、協力について働きかける

大関

ないえ温泉は、昨年のリニューアルオープン後、評判が良いと聞いている。

しかし、近隣の温泉施設は、パークゴルフ場やキャンプ場が併設されている所が多く、集客能力が高いと思われる。

ないえ温泉は単体の施設であり、周辺開発も難しい

奈井江の魅力が、いかに広く伝わるかが大切であり、今後も個々の持つ魅力を発掘しながら、幅広いツールを活用して効果的な移住・定住対策となるよう、研究、検討を続けたい。

今後、サービスの充実を図りながら、広くPRしていくことが利用者の増加につながると思う。

指定管理者については、これまで積み重ねてきたノウハウを活かしながら、集客につながる施設運営を展開している。

各種イベントと連携を図ることは大事だと考える。

観光協会に加盟し、ゴールデンウィークの「ないえさくら祭り」にも参画して頂ける。

今後、指定管理者と各種イベントの連携、協力を働きかけていく。

町長

ないえ温泉の再開から3カ月が経ち、町内外から利用して頂いている。



産業まつりイベント

「第6期まちづくり計画」の推進について

後期5カ年実施計画 策定の手法について



町長 基本構想を土台に準備を進める



森岡新二

期まちづくり計画」の基本構想を土台とし、前期計画を検証しながら準備を進める。

森岡

「第6期まちづくり計画」における前期5カ年の実施計画も4年目となる。後期5カ年の実施計画は将来の奈井江町にとって、重要な位置づけになると思われるが、策定の手順・スケジュールは。

町長

後期計画の策定に当っては、10年間にわたる「第6

5カ年実施計画は、極めて重要と考えるが、町長の見解は。

町長

厳しい状況ではあるが、現状をしっかりとらえ、町がもつ能力を発揮しながら

ら、町民と共に力を合わせ、地域づくりに向かっていきたい。

さらに、行政の効率化、選択、優先順位をつけ、後期計画では、財政の健全化にむけ、さらに突っ込んだ議論や、アイデアが必要だと考えている。

国保病院の経営健全化について

診療報酬改定の概要 病院経営への影響は

町長 実質1.1%のマイナス

森岡

新年度においては「新改革プラン」に基づき、病棟の再編等、新たな取り組みも始まるが、現在示されている診療報酬・薬価改定等の概要と病院経営への影響、合わせて、新年度より拡充される糖尿病外来について伺う。

町長

30年度改定率では、診療報酬本体が0.55%のプラス、薬価は1.65%、材料価格が0.09%のマイナスで、実質1.19%のマイナスとなる。

4月より転換を予定している、療養病床の看護師配置基準が厳しくなることや、薬価の引き下げが、収

益性の低下に影響すると考えている。しかし、地域包括ケアの構築に向けた加算等が新設又は拡充され、かかりつけ医機能や介護連携の取り組み、在宅患者への対応等が評価されることから、算定可能なことに取り組むなど、収益の確保に努めていく。

糖尿病外来は木曜日の午後後に開設しているが、糖尿病予備軍を含めた、新たな患者の診察に十分な時間の確保が難しい状況である。

そこで北大医局と協議し、4月よりは、金曜日の午前にも同様の診察を行える体制となる。



生活保護の「扶助基準」見直しについて

町民生活や

就学援助基準への影響は？



町長 影響を見極め、町村会通じ国へ要請
教育長 就学援助、今年度は従来の基準で実施



三浦きみ子

三浦

①今年度は生活扶助基準の引き下げが予定される。これによって、今までと収入は同じでも、保護からはずれる世帯が生まれ、その世帯が新たに低所得世帯の消費実態を押し下げ、生活保護基準額との乖離を産み出し、いつまでたっても問題が解決しない。

子育て世帯応援や、高齢者支援で頑張っている自治体の努力を無にしかねない。

い。

基準見直しへの町長の見解は。

全国的に生活保護の捕捉率が低い。保護申請に関する情報を発信しては。

②就学援助への影響は。

町長

①改定後の扶助基準はまだ明らかでない。今後、影響を見極め、民生児童委員や社会福祉協議会とも連携し、町が実施している支援等について判断していく。

基準引き下げは高齢者や

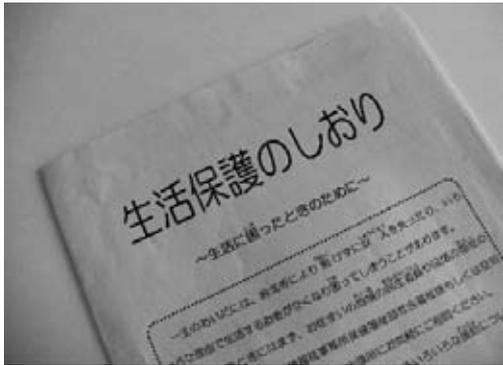
低所得者が多い過疎の町において、住民生活や地方自治へ大きな影響を及ぼすも

ので、町村会を通じ、国へ要請していきたい。

「自分は保護を受けられない」などと誤解している人もいるかと思うので、広報等を通じて生活保護の趣旨を徹底していきたい。

教育長

②当町の就学援助の適用基準は、生活保護基準の1.3倍未満としている。平成30年度は今までの基準を適用するが、それ以降は、文科省の通達を待って検討する。



性的マイノリティへの対応について

理解を深める取り組みや

教育現場での対応が必要では

町長 偏見や差別は人権問題。正しい知識の周知に努める
教育長 児童生徒が相談しやすい環境を整える

三浦

①性的マイノリティであることを理由に、職場や学校で嫌がらせを受けたり、就職や職場で不利な扱いを受けるなどの人権侵害が起これないよう、理解を広める取り組みや、相談窓口の周知が必要では。

②民間調査では、日本で8%の割合とされ、40人学級だと3人位の確率。対象となる児童生徒や保護者が、悩みを相談できる体制整備が必要では。

町長

①性的マイノリティについては、いじめや差別・偏見につながる人権問題ととら

えている。

本町では保健センターの「こころの健康相談窓口」で対応している。平成29年度には1件相談があった。

今後、住民の中にも、当事者の相談にのれる人材を育てていきたい。

教育長

②文科省より、教職員向けマニュアルが配布された。現在は該当者の報告はないが、いじめや差別を許さない生徒指導・人権教育の推進が支援の土台と考えている。

相談があったときはサポートチームを作るなどして組織的に取り組みたい。

まちづくり 常任委員会 所管事務 調査報告

学校経営について

今後も基礎学力 の定着、指導方 法の改善を

【委員会からの意見・要望】

授業評価や学校評価の情
報発信を学校全体で取り組
み、保護者・地域に信頼さ
れる学校づくりに努めてい
ることを評価する。

小中学校の連携強化や、
小学校における放課後学習
支援など、学習環境の改善
がみられ、家庭学習時間も
増える傾向にある。

今後も基礎学力の定着や



小学校パソコン授業

指導方法の改善に努めてい
ただきたい。

道路の冬期管理につ
いて

引き続き安全・ 安心な道路交通 の確保を

【委員会からの意見・要望】

本年度のような大雪にあ



13号融雪槽

つても、安全・安心な道路
交通の確保に努めているこ
とを評価する。

今後も、道路状況や気象
状況に即応できるように、除
排雪体制の維持に努めてい
ただきたい。

電気融雪槽の利用促進に
努力願いたい。

障がい者福祉計画に
ついて

日常生活や就労 等で必要な支援 の活用を

【委員会からの意見・要望】

障がい者地域自立支援協
議会により、関係者の幅広
い意見を反映させた計画が
策定された。

行政、関係機関、障がい
のある人やその家族が、そ
れぞれの役割を担い、連携
して計画推進に当たること
を期待する。

今後、自立や社会参加に
向けて、日
常生活や就
労等におい
て必要な支
援が活用さ
れることを
望む。



国民健康保険事業に
ついて

国保税の設定は 慎重に

【委員会からの意見・要望】

30年度から、北海道が市
町村とともに国保事業を運
営する。

この制度改正に当たり、
国の財政支援充実のほか、
道の医療費適正化、6年間
の保険料激変緩和措置等の
方針が示された。

国保税の設定に当たって
は、道の運営方針や医療費
の動向、町の基金残高推移
や保健・医療サービスとの
連携など、中長期的な展望
に立ち、慎重に検討してい
ただきたい。



まちの声 これからの
議会活動にかします

第3回議会懇談会 のお知らせ

去年は昼の部、夜の部あわせて60人の参加があり、やすらぎの家や健寿苑の民営化や、ないえ温泉再開に向けての貴重なご意見をいただきました。

議会やまちづくりへのご意見や要望を直接うかがい、これからのまちづくりに活かしていきたいと思えます。

昼の部と夜の部があります。どちらでもお気軽にご参加ください。

- 月日 6月7日（木）
- 時間 (昼の部)午後1時30分
(夜の部)午後6時30分
- 会場 文化ホール交流談話室

委員会報告

Committee Report

議会運営委員会報告

- 1月16日・2月1日・2月13日
- ・議会のあり方について
- 2月27日
- ・第1回定例会の議会運営について
- 3月1日
- ・第1回定例会の議会運営(意見書)について
- 3月5日
- ・第1回定例会の議会運営(意見書)について

広報常任委員会報告

- 3月8日
 - ・第1回定例会の議会運営(追加議案)について
 - 3月16日
 - ・第1回定例会の議会運営(追加議案)について
- 議会だより第10号(2月15日発行)編集等のため6回の委員会を開催

全員協議会報告

- 2月26日
- ・第1回定例会の議案説明について
- 3月5日
- ・第1回定例会の議会運営について
- 3月8日
- ・第1回定例会の議会運営(追加議案)について
- 3月9日
- ・第1回定例会の議会運営について
- 3月16日
- ・第1回定例会の議会運営について
- 一部事務組合等の議会報告について

第2回定例会 (予定)

- 日程 平成30年6月20日(水)～22日(金)

- 場所 役場3階議事堂

どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。

問合わせなどは議会事務局まで

☎ 65-2166

✉ gikai@town.naie.lg.jp

表紙の1枚

メロンの定植風景です。6月10日過ぎに初出荷となります。



編集後記

議会だよりも第11号となり、今号では新年度予算を審議した、第1回定例会を中心に編集しています。

旧江南小の譲渡に関する諮問を審査する特別委員会では、初めて参考人の出席を求め、質疑をしました。

今後も、見やすい紙面作りに努力していきますので、みなさんからの感想や意見をお待ちしています。



発行 奈井江町議会 編集 広報常任委員会

- 委員長 三浦きみ子
- 副委員長 森岡 新一
- 委員 遠藤 共子
- 竹森 毅